

インド製造業の人材育成について -JIM&JECプロジェクト-

令和6年 4月
経済産業省

貿易経済協力局 技術・人材協力課

METI Channel(YouTube)でJIM&JECの紹介動画を配信中

<https://www.youtube.com/watch?v=FD2RbIy9AcY&feature=youtu.be>

1. インドにおける製造業人材育成

日系企業の悩み

- インドに進出する日系企業の多くが、**質の高い現場人材を十分に確保できておらず、事業展開において課題**となっている。

Make in India, Skill India政策



- 2014年8月にモディ首相が提唱したモディノミクスの主な柱。
- 対内直接投資の受入を通じ、**インド製造業を振興**する。(Make in India)
- 職能育成事業により**若年層のスキル向上**を図る。(Skill India)

インド政府HPより画像引用

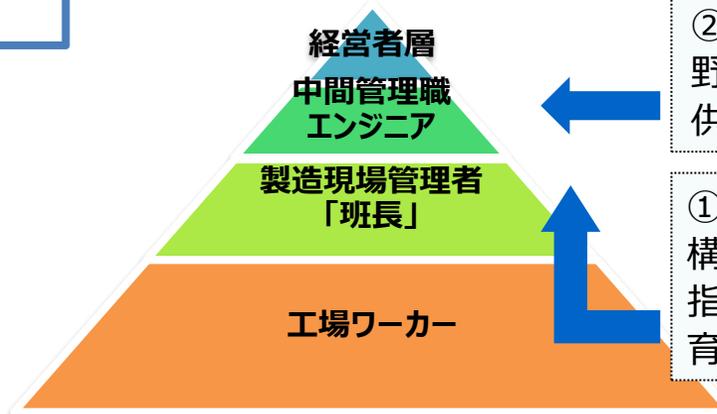
JIM・JECプロジェクト



- 2016年11月に**日印首脳立合の下**、世耕大臣・チノイ駐日大使が「**ものづくり技能移転推進プログラムに関する協力覚書**」に署名。同プログラムにおいて、下記2つの取組を通じ、**10年間で3万人のものづくり人材を育成**することで合意。

- ① 日本式ものづくり学校
(Japan-India Institute for Manufacturing : **JIM**)
- ② 寄附講座
(Japanese Endowed Courses : **JEC**)

JIM・JECのターゲット



②インド国内の大学に製造分野の実践的な専門教育を提供する**JECを設置**

①製造現場に必要な規律・心構えや、実践的な技能を直接指導し、将来の現場リーダーを育成する**JIMを設立**

2. 日本式ものづくり学校（JIM）・寄附講座（JEC）に対する期待

日インド・ビジネス全体会合スピーチ（2017年9月）

◆ 安倍総理スピーチ（抜粋）

私はモディ首相のスキル・インディアにも貢献したいと思います。日本企業は即戦力となる現場のリーダー人材を熱望しています。この夏、スズキ、トヨタ、ダイキン、ヤマハ発動機による日本式ものづくり学校4校が開校し、今後、日立建機、豊田通商による開校も予定されていることをうれしく思います。（中略） **私は、インドの若者に呼びかけたい。是非、日本式ものづくり学校に来てください。**

◆ モディ首相スピーチ（抜粋）

今日紹介した取組から日本・インドの関係の深さを知ることができます。（中略） **日本企業による日本式ものづくり学校を通じた人材育成。**グジャラート州に加えて、カルナタカ州、ラジャスタン州、タミル・ナドゥ州での**開始を歓迎します。**



会場スクリーンでのビデオ放映



JIM・JEC運営企業代表者

首脳会談でのモディ首相発言

◆ 日印首脳会談（2018年10月）

昨年今年と経てスズキ、トヨタ、ヤマハ、ダイキン、豊田通商など8つのJIMができたことに感謝。

◆ 日印首脳会談（2017年9月）

日本企業のメイク・イン・インディアへの貢献を歓迎。

◆ 日印首脳会談（2016年11月）

日本企業によるものづくり学校の設立を大いに歓迎。
より多くのインドの学生が日本語を学ぶ意欲につながることを期待する。



3. 日本式ものづくり学校 (JIM) ・寄附講座 (JEC) の展開

- これまでに日本式ものづくり学校(JIM)は**40**校、寄附講座(JEC)は**12**講座

No.	JIM	開校時期	人数/学年
1	スズキ (GJ 州、メーサナ)	2017年8月	約 420人
2	トヨタ	2017年8月	約 60人
3	ダイキン	2017年8月	約 30人
4	ヤマハ発動機	2017年7月	約 40人
5	日立建機	2017年12月	約 50人
6	アーレスティ	2018年7月	約 40人
7	豊田通商	2018年9月	約 35人
8	テルモ	2018年12月	約 50人
9	スリシティ (日本企業6社)	2019年4月	約 20人
10	スズキ (HR州)	2019年9月	約 420人
11	ベルソニカ	2019年10月	約 45人
12	大塚製薬工場	2019年11月	約 20人
13	日精ASB機械	2019年12月	約 40人
14	三井金属	2021年1月	約 4人
15	東芝エネルギーシステムズ	2021年4月	約 120人

No.	JIM	開校時期	人数/学年
16	ニチリン	2021年5月	約 15人
17	光生アルミニウム	2021年8月	約 25人
18	ジェイテクト (HR 州、ダルヘラ)	2021年10月	約 24人
19	貝印	2021年12月	約 9人
20	スズキ (GJ 州、ガンディーナガル)	2022年9月	約 84人
21	東洋インキSCHD (GJ 州、ダヘジ)	2022年5月	約 10名
22	東洋インキSCHD (UP 州、グレーターノイダ)	2022年5月	約 25名
23	豊田合成 (GJ 州、ディカバーダ)	2022年9月	約 80人
24	豊田合成 (HR 州、バワル)	2022年9月	約 80人
25	豊田合成 (RJ 州、ニムラナ)	2022年9月	約 80人
26	ジェイテクト (HR 州、バワル)	2022年10月	約 8名
27	ジェイテクト (HR 州、バワル・ヘアリング部門)	2022年10月	約 10名
28	ジェイテクトコラムシステム (旧富士機工)	2022年10月	約 6名
29	オーエスジー	2022年11月	約 7名
30	三恵技研工業	2022年12月	約 10名

3. 日本式ものづくり学校（JIM）・寄附講座（JEC）の展開

- これまでに日本式ものづくり学校(JIM)は**40**校、寄附講座(JEC)は**12**講座

No.	JIM	開校時期	人数/学年
31	日本特殊陶業	2022年12月	約 6名
32	菱南電装	2022年12月	約 100名
33	ミツバ（TN 州、ティルバルール）	2022年12月	約 25名
34	日鉄物産	2023年1月	約 10名
35	シロキ工業	2023年3月	約 50名
36	ミツバ（HR 州、グルガオン）	2023年10月	約 30名
37	フジテック	2023年11月	約 40名
38	キヤノン	2024年4月	約 20名
39	アイティップス	2024年4月	約 20名
40	デンソー	2024年4月	約 300名
41			
42			
43			
44			
45			

No.	JIM	開校時期	人数/学年
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			
55			
56			
57			
58			
59			
60			

3. 日本式ものづくり学校（JIM）・寄附講座（JEC）の展開

- これまでに日本式ものづくり学校(JIM)は**40**校、寄附講座(JEC)は**12**講座

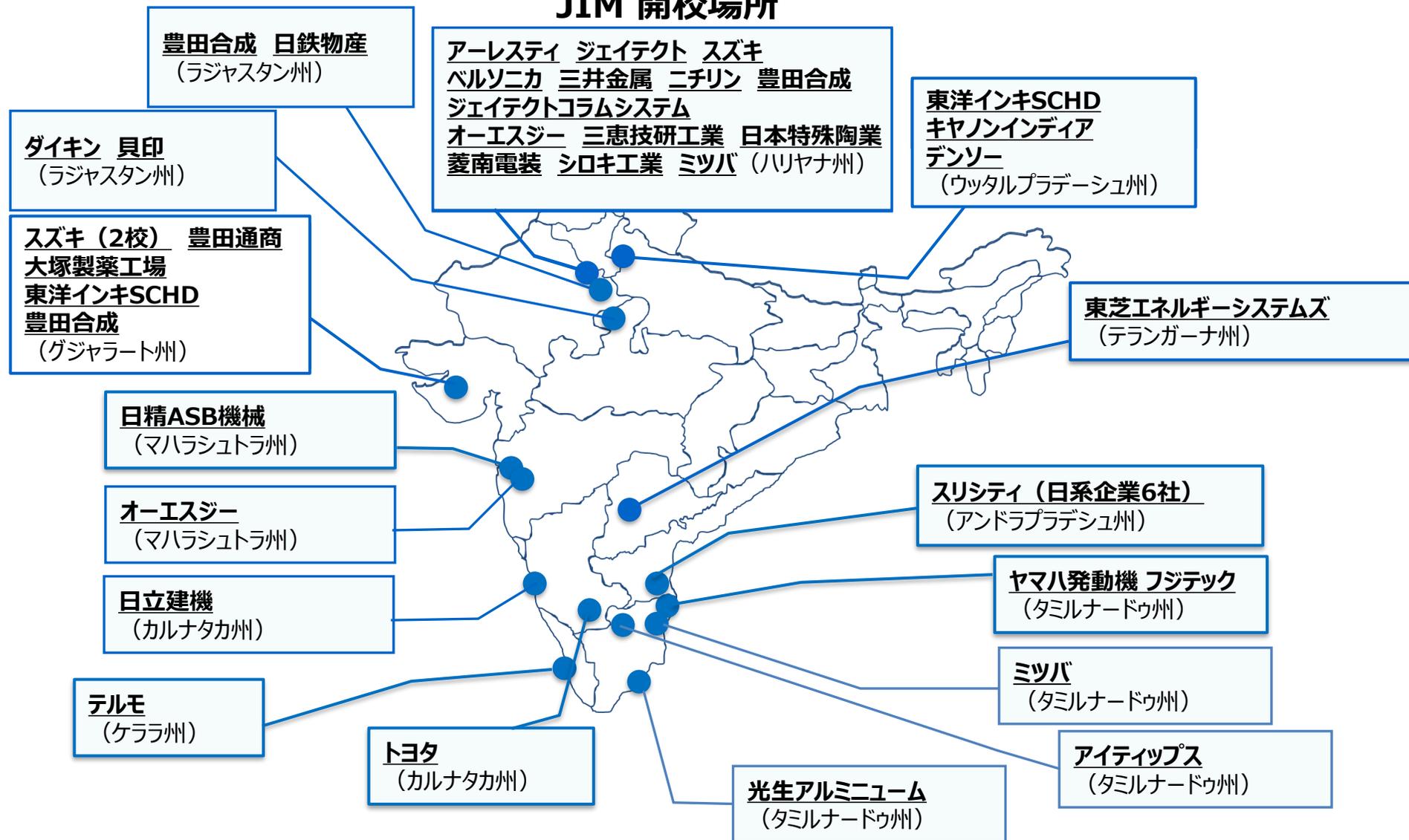
No.	JEC	開講時期	人数/学年
1	明電舎	2017年9月	約 100人
2	三菱電機	2018年5月	～約 100人
3	新田ゼラチン・フラスコ	2019年3月	約 20人
4	パナソニック	2019年11月	約 40人
5	スズキ（アッサム州）	2020年3月	約 40人
6	CIC（旧セントラル情報センター）	2021年8月	約 90人
7	日吉	2021年8月	約 10人
8	イーザイ	2022年3月	約 50人
9	INDIGITAL	2022年6月	約 50人
10	SMC	2022年8月	約 600人
11	エヌ・ティ・ティ・データ	2022年8月	約 300人
12	デンソー	2024年4月	約 240人
13			
14			
15			

No.	JEC	開講時期	人数/学年
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

3. 日本式ものづくり学校 (JIM) ・寄附講座 (JEC) の展開

- これまでに日本式ものづくり学校(JIM)は**40**校、寄附講座(JEC)は**12**講座

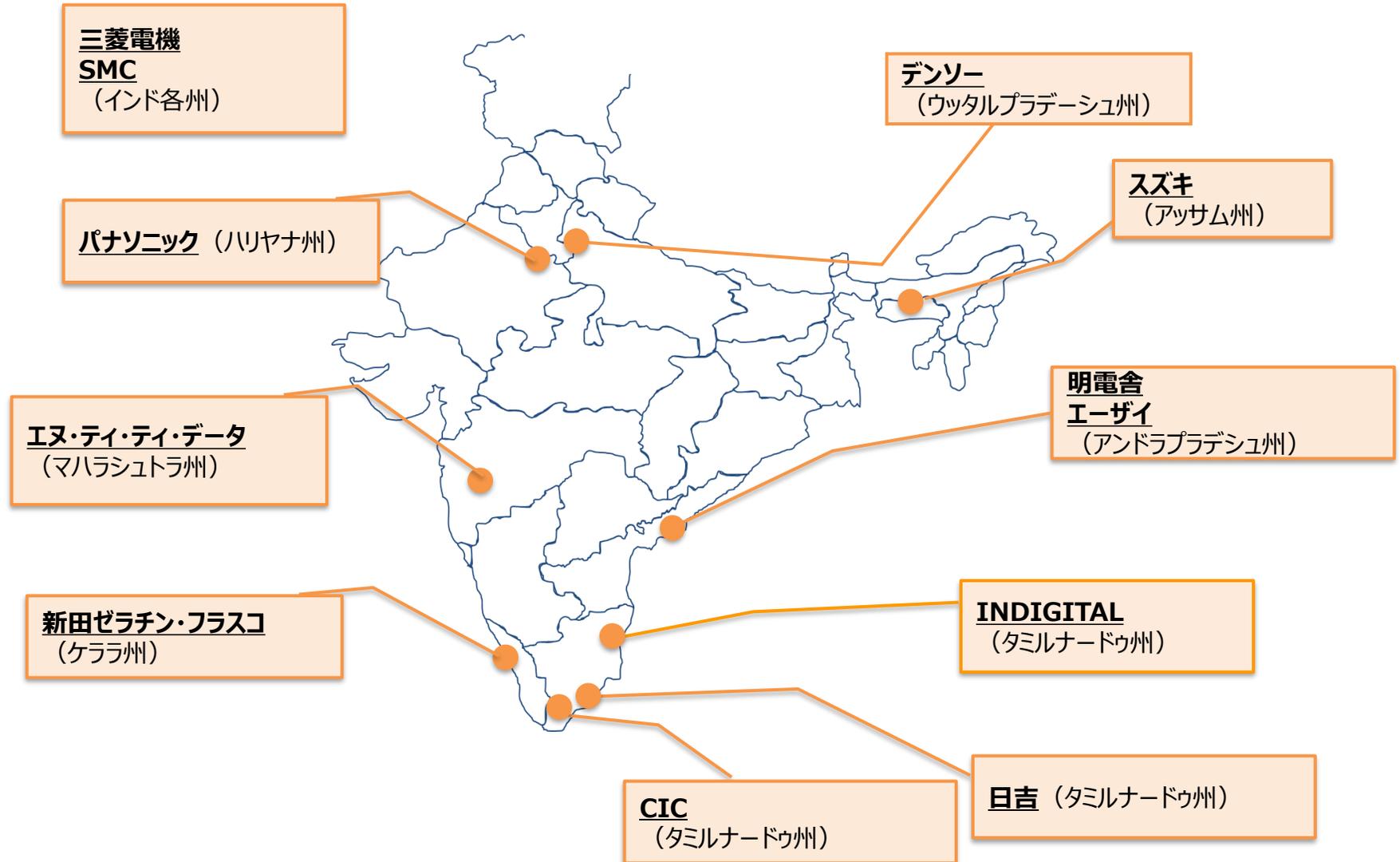
JIM 開校場所



3. 日本式ものづくり学校 (JIM) ・寄附講座 (JEC) の展開

- これまでに日本式ものづくり学校(JIM)は**40**校、寄附講座(JEC)は**12**講座

JEC 開校場所



4. 日本式ものづくり学校（JIM）概要

1. JIM (Japan-India Institute for Manufacturing) とは

- インドに進出した日系企業が工場の既存施設などを用い、インドの若い人材に、日本式ものづくりのコンセプトや技能を取得させ、将来の製造現場のリーダーを育成するもの。
- モディ首相が提唱する「Make in India」「Skill India」にも合致。

2. カリキュラム

- **日本のものでづくりの考え方・技能を、基礎から実践レベルまで教育。実技研修も必須。**

<主な内容>

- 規律：工場勤務の心構え
- ものでづくりの精神：カイゼン、5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）
- 技能：実用的な技術
- 考える力：問題点の分析と解決策の提案
- 工場での実践研修：実践的な現場教育（工場での部品、組立など）

3. 教育期間

- 1年以上（多くの場合、1年～3年程度）

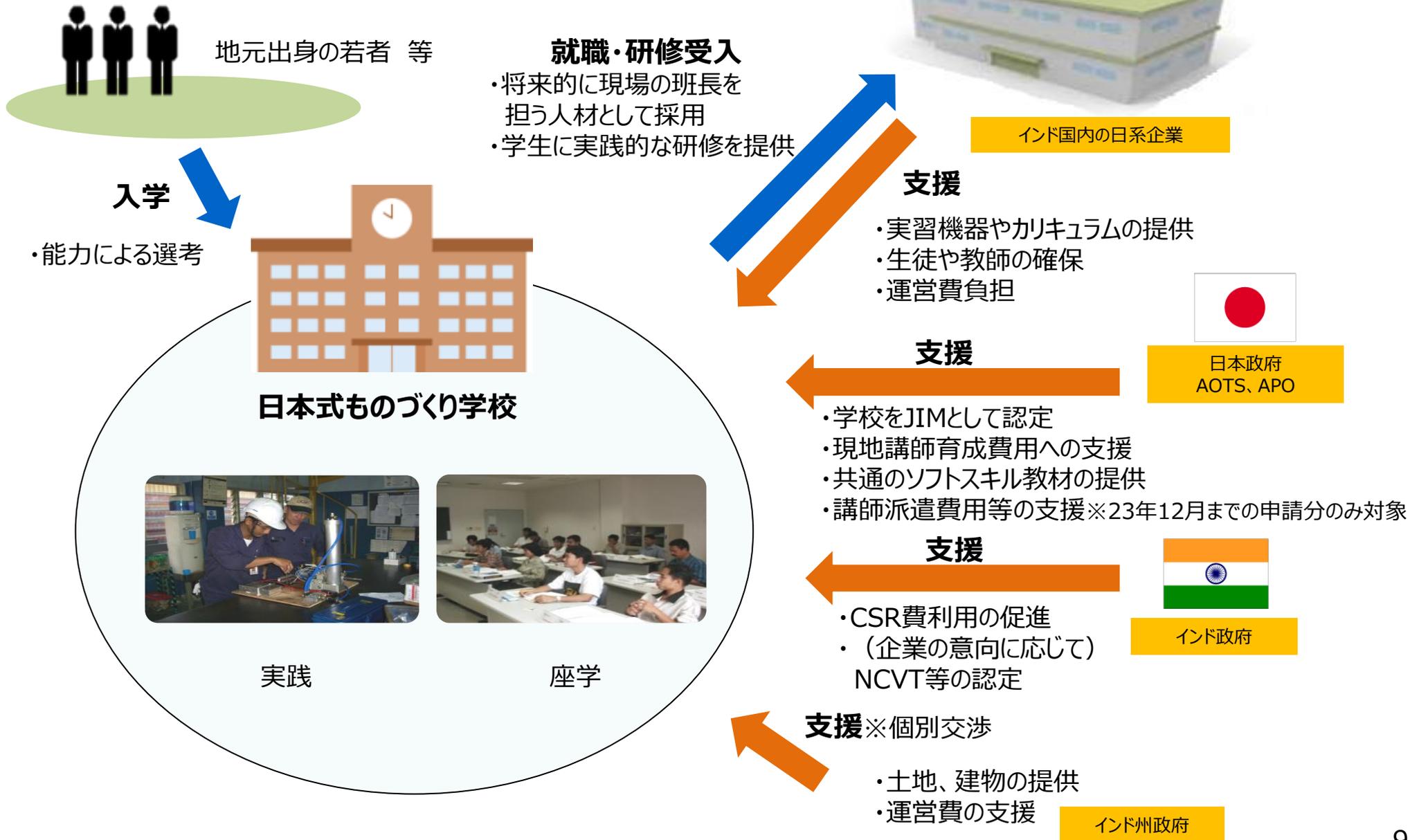
4. 卒業後の進路

- 主として自社・関連会社への就職であるが、最終的には学生の判断に委ねる。

5. その他

- 日系企業（日本企業が50%を超える資本を出資する企業、又は日本企業が50%の資本を出資しており社長が日本人である企業）が運営に関わることが必須。
- **全ての要件を満たすことを確認した上で、日本国経済産業省が認定を行う。**

5. 日本式ものづくり学校 (JIM) 全体像



6. 日本式ものづくり学校（JIM）のメリット

JIMスキームでは、企業の人材ニーズ（知識・技術レベル、人数）に応じた、柔軟な人材育成の仕組みを設計可能。

人事労務

- 中長期的な人材育成により、企業の考え方を深く理解し、企業へのロイヤリティが高い人材を確保可能。
- 優秀な学生を将来の現場管理者として早い段階から育成可能。
- 日本政府認定のJIMの修了証書が優秀な学生確保の呼び水となる。
- インド政府認可の教育制度（Apprenticeship、NEEM）と連携することで、学生をOJT（On the Job Training）で受入れ可能となり、学生にとっても稼ぎながら学べるという利点が生まれる。

社会・地域貢献

- “Make in India”、“Skill India”に貢献する企業として、インド政府から高く評価。
- 工場近隣の若年層への職業教育・雇用機会の提供に繋がり、地域に貢献。
- JIM運営費用の一部は、現行の規程の範囲内においてCSR費用として計上可能（個別に審査あり）。



経済産業省による主な支援

- JIMとして認定、政府間でのプレイアアップ
- JIM用共通ソフトスキル教材の提供
- 講師派遣等に対する補助※23年12月までの申請分のみ対象
- 現地講師育成に対する補助

7. 日本式ものづくり学校 (JIM) の紹介

マルチ・スズキ・インディア (グジャラート州メーサナ)



- グジャラート州メーサナのガンパト大学内にJIMを開校。
- 日本式ものづくり学校の中で最大の約420人の学生。
- インド政府の職業訓練修了認定 (NCVT) も取得可能。



トヨタ・キルロスカ・モーター

TOYOTA TECHNICAL TRAINING INSTITUTE



- トヨタ工業技術学校は10年目を迎え、2017年8月にJIMの認定を受ける。
- 3年間の寮生活を含む教育プログラムの中で、自動車関連の知識、技能、心身を総合的に伸ばすことを重視。



ダイキン・エアコンディショニング



- ラジャスタン州ニムラナ工業団地内で開校。
- 製造業の女性活躍を推進するため、一期生は全員女性。
- OJTにより空調基礎や日本式ものづくりの習得を目指す。

ヤマハ・インド・モーター

- 約40名の学生がインド国内の職業教育機関NTTF(Nettur Technical Training Foundation)と連携し、JIMを開校。
- 工場内でのOJTをローテーションすることで、バイク製造に係る知識、技術の習得を目指す。



7. 日本式ものづくり学校 (JIM) の紹介

タタ・日立・コンストラクション・マシナリー

- 2017年12月に、カルナタカ州ダールワールに設立。
- 現地職業訓練校MPTAとともに運営。
- 学校では、規律・マナーに加え、建設機械製造にかかわる基礎知識（安全・溶接・塗装・組立）を学ぶ。



アーレスティ・インディア



- 2018年7月にハリヤナ州バウルに設立。
- 教育期間は1年で、規律・マナー、自動車部品製造に係る基礎知識を学ぶ。
- 工場の技術者・班長を担う人材の育成を目指す。



テクノトレンド・オートパーク (豊田通商)

- 工業団地内およびその近隣に位置する複数の日系企業と連携し、2018年9月にグジャラート州マンダルに設立・開校。
- 働きながら学べるNEEMスキームの元、座学と現場OJT教育を通じて規律・マナーおよび製造技術を習得、現場で活躍するリーダーを育成。
- 終了時にはディプロマ（高等専門学校卒業資格に相当）が与えられる。



テルモ・ペンポール



- 2018年12月にケララ州トリバンドラムに設立。
- 1学年50名の生徒が18か月にわたり、現地マラヤーラム語で授業を実施。規律・マナーに加え、医療機器製造に係る基礎知識を学ぶ。

7. 日本式ものづくり学校（JIM）の紹介

SriCity Japanese Companies JIM

- 2019年4月に、アンドラ・プラデシュ州スリシティに設立。
- 日系企業6社（以下）が合同で運営。
- 座学はAOTS同窓会が担当し、実技研修は各社が担当。
- 学校では、規律・マナーに加え、生産管理、品質管理、生産技術等を学ぶ。

- India Metal One Steel Plate Processing Pvt. Ltd.
- Isuzu Motors India Pvt. Ltd
- Kikuwa India Pvt. Ltd.
- Kobelco Construction Equipment India Pvt. Ltd.
- NS Instruments India Pvt. Ltd.
- Toray Industries (India) Pvt. Ltd.



ベルソニカ・オート・コンポーネント・インディア

- 2019年6月にハリヤナ州グルグラムで始まった人材育成の取組を10月にJIM認定。
- 3年間のカリキュラムに沿い、規律やマナー、自動車部品に係る基礎知識（溶接・組立・機械操作・メンテナンス・生産管理）等を学ぶ。
- 将来的に工場の現場を仕切るエンジニア層を担う人材の育成を目指す。



※写真は同社HPより

マルチ・スズキ・インディア（ハリヤナ州）

- 2019年9月にハリヤナ州グルグラムに設立。
- 教育期間は1年ないし2年で、規律・マナー、自動車製造・整備・修理に係る基礎知識を学ぶ。
- インド政府の職業訓練修了認定（NCVT）も取得可能。
- 工場のワーカーや整備士、ディーラーなどを担う人材の育成を目指す。



オオツカ・ファーマスティカル・インディア

- 2019年11月にグジャラート州アーメダバードに設立。
- 将来的に工場の生産管理・品質管理等を取り仕切るリーダー人材となりうる層を1年間かけて育成する。
- プログラムの中では、規律やマナー、生産、品質、ものづくりに関する基本的事項について学ぶ。



7. 日本式ものづくり学校 (JIM) の紹介

ASB インターナショナル

- 2019年12月に、マハラシュトラ州アンバーナスに設立。
- 教育期間は1年で、規律・マナー、プラスチック形成に係る基礎知識（成形・加工・機械操作・メンテナンス等の技術）を学ぶ。
- 工場の技術者・班長を担う人材の育成を目指す。



三井金属・コンポーネント・インディア

- 2021年1月にハリヤナ州バワルに設立。
- 1年間のカリキュラムに沿って、規律やマナー、触媒製造の基礎や触媒の研究開発に係る基礎知識等を学ぶ。
- 将来的に、開発エンジニアを担う人材の育成を目指す。



東芝・Transmission & Distribution Systems

- 2021年4月にテランガーナ州サンガレディに設立。
- 教育期間は1年で、規律・マナー、変電、配電機器、開閉装置（スイッチギア）製造に係る基礎知識を学ぶ。
- 将来のラインリーダー候補の育成を目指す。



ニチリン・インペリアル・オートパーツ・インディア

- 2021年5月にハリヤナ州ファリダバードに設立。
- 教育期間は1年で、課題解決のための分析思考、カイゼンや5S、品質・生産管理等のノウハウ、自動車用ホースの製造に係る基礎的知識を学ぶ。



7. 日本式ものづくり学校（JIM）の紹介

光生アルミニウム工業

- 2021年8月に、タミル・ナードゥ州チェンナイに設立。
- 教育期間は1年で、アルミ鋳造ホイールや部品の製造にかかわるプロセスや生産技術・品質管理等の基礎を学ぶ。
- 将来の製造現場のリーダーや現地法人の幹部候補の育成を目指す。



ジェイテクト・インディア（ハリヤナ州ダルヘラ）

- 2021年10月に、ハリヤナ州ダルヘラに設立。
- 教育期間は1年で、座学・OJTを通じ、加工・組立・品質・メンテナンス等の基礎技能を学ぶ。
- 将来の製造現場のリーダーの育成を目指す。



カイ・マニファクチャリング・インディア

- 2021年12月に、ラジャスタン州ニムラナに設立。
- 教育期間は1年で、基本的なソフトスキル、射出成型、プレスと熱処理工程成形、研削、梱包作業、金型のメンテナンス、品質管理等の実践的な技術を学ぶ。
- 将来のラインマネージャー・中核人材候補の育成を目指す。



マルチ・スズキ・インディア（グジャラート州ガンディーナガル）

- 2022年9月に、グジャラート州ガンディーナガルに設立予定。
- 教育期間は2年で、座学・実技などを通じ、組立、電気、塗装、整備分野の4つのコースに分かれ、各技術の基礎、日本式ものづくり、安全教育を学ぶ。
- インド政府の職業訓練修了認定（NCVT）も取得可能。



7. 日本式ものづくり学校（JIM）の紹介

東洋インキSCホールディングス（グジャラート州）

- 2022年5月に、グジャラート州ダヘジに設立。
- 教育期間は1年で、座学では環境規則、安全規則の基本、TPM、QC、カイゼン、製造プロセス、ISO規格について学ぶ。
- 実技は専門分野に応じて参加者を3つのグループに分け、各グループは異なる部門でOJTを実施する。



東洋インキSCホールディングス（ウッタルプラデーシュ州）

- 2022年5月に、ウッタルプラデーシュ州グレートノイダに設立。
- 教育期間は1年で、座学では環境規則、安全規則の基本、TPM、QC、カイゼン、製造プロセス、ISO規格について学ぶ。
- 実技は専門分野に応じて参加者を3つのグループに分け、各グループは異なる部門でOJTを実施する。



豊田合成（グジャラート州ディカバーダ）

- 2018年に、グジャラート州ディカバーダに設立。
- 教育期間は1年で、自社企業文化、労働安全衛生、5S・Kaizen、チームワーク等の基礎的な技能や標準作業手順、ハウレンソウなどの実践スキルについて学ぶ。
- 製造現場の実践的な技能を身に着けた人材の育成を目指す。

豊田合成（ハリヤナ州バワル）

- 2016年に、ハリヤナ州バワルに設立。
- 教育期間は1年で、自社企業文化、労働安全衛生、5S・Kaizen、チームワーク等の基礎的な技能や標準作業手順、ハウレンソウなどの実践スキルについて学ぶ。
- 製造現場の実践的な技能を身に着けた人材の育成を目指す。

7. 日本式ものづくり学校 (JIM) の紹介

豊田合成 (ラジャスタン州ニムラナ)

- 2008年に、ラジャスタン州ニムラナに設立。
- 教育期間は1年で、自社企業文化、労働安全衛生、5S・Kaizen、チームワーク等の基礎的な技能や標準作業手順、ハウレンソウなどの実践スキルについて学ぶ。
- 製造現場の実践的な技能を身に着けた人材の育成を目指す。

ジェイテクト (ハリヤナ州バワル)

- 2007年7月に、ハリヤナ州バワルに設立。
- 教育期間は1年で、座学・OJTを通じ、加工・組立・品質・メンテナンス等の基礎技能を学ぶ。
- 将来の製造現場のリーダーの育成を目指す。



ジェイテクトコラムシステム (旧富士機工) (ハリヤナ州バワル)

- 2007年8月に、ハリヤナ州バワルに設立。
- 教育期間は1年で、座学・OJTを通じ、加工・組立・品質・メンテナンス等の基礎技能を学ぶ。
- 将来の製造現場のリーダーの育成を目指す。



ジェイテクト [ベアリング部門KOYO] (ハリヤナ州バワル)

- 2009年6月に、ハリヤナ州バワルに設立。
- 教育期間は1年で、座学・OJTを通じ、加工・組立・品質・メンテナンス等の基礎技能を学ぶ。
- 将来の製造現場のリーダーの育成を目指す。



7. 日本式ものづくり学校 (JIM) の紹介

ミツバ・インディア

- 2001年3月に、タミルナードゥ州グミディポーンディに設立。
- 教育期間は1年で、ミッション・ビジョン、製造の原則、現場の知識、セールスおよび製造プロセス、購買、ロジスティクス、保管、生産計画、メンテナンス、IATF、EHSについて学ぶ。
- スキル開発と十分な能力を持った人員の育成を目指す。



オーエスジー

- 2005年7月に、マハラシュトラ州プネに設立。
- 教育期間は1年で、工具知識（ドリル、エンドミル等）、設計の基礎、品質管理（JQA）、モノづくりの精神、切削機での加工技術、工具測定、英語コミュニケーションについて学ぶ。
- 将来的に製造部門を担う中核的人材に向けて教育を行う。



三恵技研工業

- 2003年8月に、ハリヤナ州バワルに設立。
- 教育期間は1年で、工場働く心構え、ものづくりの精神、自ら分析し解決策を見出す思考力。OJTによる製造工程全般の理解（製造:金属加工、保全、品質管理）、基礎的な英語力について学ぶ。
- 将来ライン担当となるコア人材にたる能力を培う。



NGK・スパーク・プラグ・インディア (日本特殊陶業)

- 2006年8月に、ハリヤナ州に設立(バワル工場設立は2008年2月)。
- 教育期間は1年で、工場働く心構え、ものづくりの精神、自ら分析し解決策を見出す思考力。OJTによる製造工程全般の理解（センサー、スパークプラグ、ストア・ロジスティクス）、基礎的な英語力について学ぶ。
- 将来ライン担当となるコア人材にたる能力を培う。



7. 日本式ものづくり学校 (JIM) の紹介

菱南電装

- 2011年8月に、ハリヤナ州マネサルに設立。
- 教育期間は1年で、製造ラインで問題なく作業できるよう、ものづくりの全体像を理解し、OJTにより製造・メンテナンス・品質管理について学ぶ。
- 将来クリティカルプロセスリーダーになるためのコア技術者候補の育成を目指す。



日鉄物産

- 2011年9月に、ラジャスタン州ニムラナに設立。
- 教育期間は1年で、製造現場における基本的スキル・モラル、安全教育、設備保全、プレス、品質保全、機械加工等について学ぶ。
- 高いレベルの実務経験を積み、将来的にラインマネージャーとなる優秀な人材の育成を目指す。



シロキ・オートモーティブ・インドア

- 2014年5月に、ハリヤナ州バワルに設立。
- 教育期間は1年で、製造現場におけるエチケット・モラル、安全教育、機械設備の使用法、製品のプレス・組み立て、メンテナンス、品質保証について学ぶ。
- 将来ラインエンジニアとなるコア人材の育成を目指す。



ミツバ・インドア

- 2008年に、ハリヤナ州グルガオンに設立。
- 教育期間は1年で、製造工程や、間接部門の工程、日本語の基礎、ビジネス英語等幅広く学ぶ。
- この研修を通じ、幅広くスキルを学習し将来のリーダー育成を目指す。



7. 日本式ものづくり学校（JIM）の紹介

フジテック

- 2004年に、タミルナドゥ州チェンナイに設立。
- 教育期間は1年で、エレベーター製造、現場における品質・安全・生産性に関する知識について学ぶ。
- 現場の最前線で活躍するエンジニア、マネージャー候補の育成を目指す。



キヤノン インディア

- 1996年12月にウツタル・プラデーシュ州ノイダに設立（登記上の住所はニューデリー）。
- 教育期間は1年で、企業文化、基礎物理、電気・電子、サービス、製品知識を講義、OJT、オンライン、フィールドトリップで総合学習する。
- フィールドエンジニア、修理、技術サポートに必要な知識・技術の獲得を目指す。



アイティップス

- 2022年に、タミルナドゥ州、ホスールに設立。
- 教育期間は1年で、工作機械の構造・整備の基礎知識や、加工技術の習得を目的とする。
- ライン長の様な中核人材の育成を目指す。



デンソー

- 1984年に、ウツタルプラデーシュ州、ノイダに設立。
- 教育期間は2年。自動車部品の組付、電気部品製造技術の習得を目的とする。
- 卒業後、現場で1年間の経験を積み、優秀者を対象に現場監督者として採用に繋げることを目指す。



<参考> 経産省からの支援策（JIM講師育成支援）

技術協力活用型・新興国市場開拓事業 （制度・事業環境整備事業）

事業目的：JIMの実施に向けた現地講師育成

支援対象国：インド



日本企業・
日系企業等

トレーナーズ
トレーニング



専門家派遣



JIMの
講師陣

【助成対象経費】

- ・専門家の渡航費、滞在費、謝金
- ・通訳謝金（通訳者の旅費は対象外）
- ・教材翻訳、印刷費
- ・会場借上費

窓口（令和5年度）：海外産業人材育成協会（AOTS）
<https://www.aots.jp/jp/project/ejp/index.html>



8-1. 日本式ものづくり学校（JIM）モデルケース

ケース1：1社単独、NEEMスキーム活用なし



- ✓ JIM講師のトレーニング費用を経産省がカバー可能 ※23年12月までの申請分のみ対象
- ✓ 要件を満たせばCSR支出としてカウント可能

<CSR関連法>

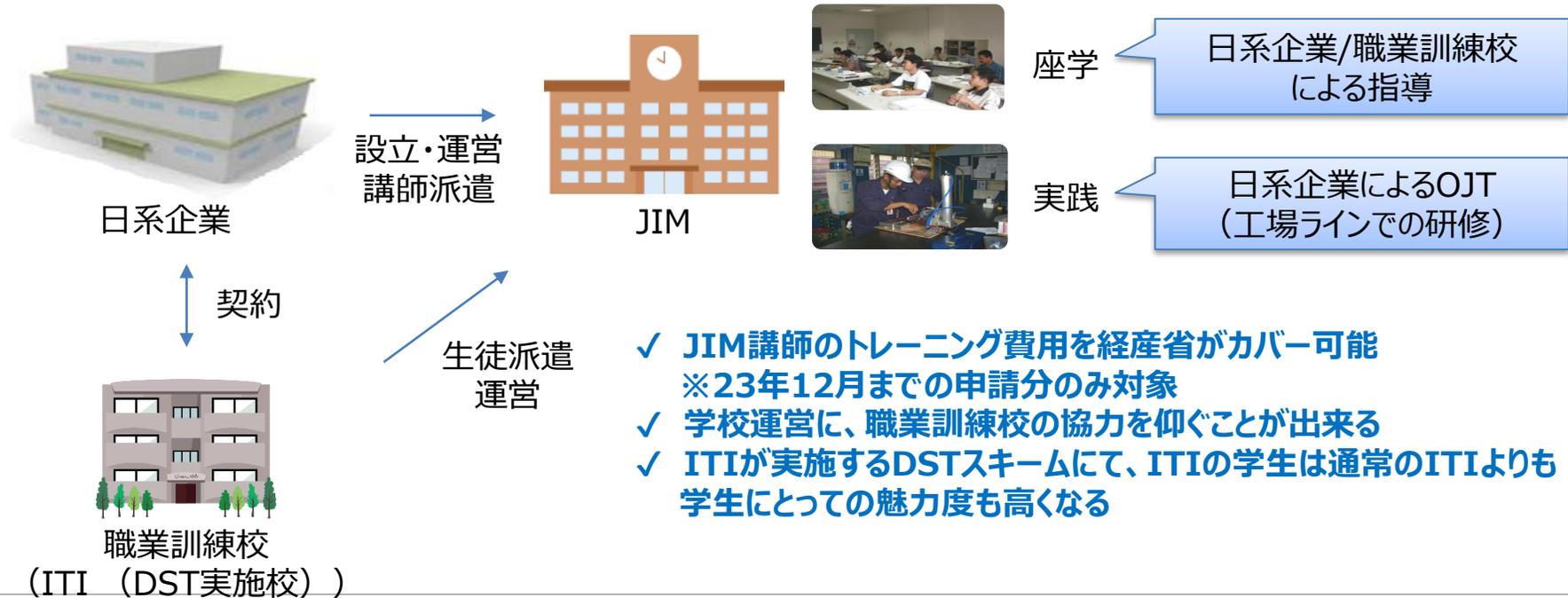
- 2013年会社法では、会社にCSR支出を義務付けている。
- 対象は①純資産50億ルピー（8,300万ドル）以上、②売上高100億ルピー（1億6,000万ドル）以上、③純利益5,000万ルピー（83万ドル）以上、上記①～③のいずれかの基準を満たす全ての会社。
- 過去3会計年度の平均純利益の最低2%をCSR活動に支出するよう義務付けられている。
- CSR費用として認められる支出例：飢餓及び貧困の根絶、教育の促進、男女平等の促進、環境保護、職業訓練等

【CSRとしてカウントできないケース】

- 労働奉仕で企業に貢献してはいけない（→研修によって生産された製品を販売するとNG）
- ※実際にCSR費用としてカウントする場合、各社の会計・法律事務所にご相談ください。

8-2. 日本式ものづくり学校（JIM）モデルケース

ケース2：1社単独、ITI DSTスキーム活用あり



<ITI DST>

- ①インドの技能開発・起業促進省（Ministry of Skill Development and Entrepreneurship）が所管する職業訓練制度。
- ②ITIと提携している企業でのOJTを通して実践的な技術の習得を目指すことが目的。

(Guideline for DST : https://dgt.gov.in/sites/default/files/PolicyGuidelinesforDSTV.18.5_.pdf)

9. 日本式ものづくり学校（JIM）のカリキュラム構築例

- カリキュラム内容は、各社の状況に応じて組むことが可能。

A社の場合

最初の
3か月

↓

4か月目
以降

↓

教育内容		時間（週）
座学	マナー、道徳	2時間
	製造理論 （数学、工学他）	11時間
	安全教育	2時間
	ソフトスキル	5時間
実技	製造技術 機械の使い方	20時間

教育内容		時間（週）
座学	製造理論 （数学、工学他）	4時間
実技	各製造工程にて OJT	43時間
	製造技術 機械の使い方	2.5時間

B社の場合

週42時間×
6か月コース or 1年コース or 2年コース

↓

教育内容		時間
座学	安全、マナー、道徳 機器、機器部品の 機能・名称	全体学習時 間の約30%
実技	機器、機器部品の 分解・整備・組立	全体学習時 間の約70%



JIM・JEC参画企業には、ソフトスキル教材（経産省作成）の使用が可能。

＜ソフトスキル教材内容＞

- 第1章 生活・行動規範
- 第2章 英語コミュニケーション
- 第3章 製造業・生産現場理解
- 第4章 日本のものづくりの歴史

10. 寄附講座 (JEC) 概要

1. JEC (Japanese Endowed Courses) とは

- 将来的に管理職・エンジニアの中核を担う可能性のある学生層に対し、日系企業の実践的な専門教育を提供することで、インドの産業人材を育成し、日系企業の将来的な採用に繋げる。
- ものづくりに限定せず、ITセクターの産業人材育成も行う。

2. カリキュラム

- 日系企業の保有する専門的技術を、講義および実践的指導を通じて教育。

<主な内容>

- 現場経験に基づいた講義内容
- 日系企業で実務に携わっているエンジニアによる実践的な指導

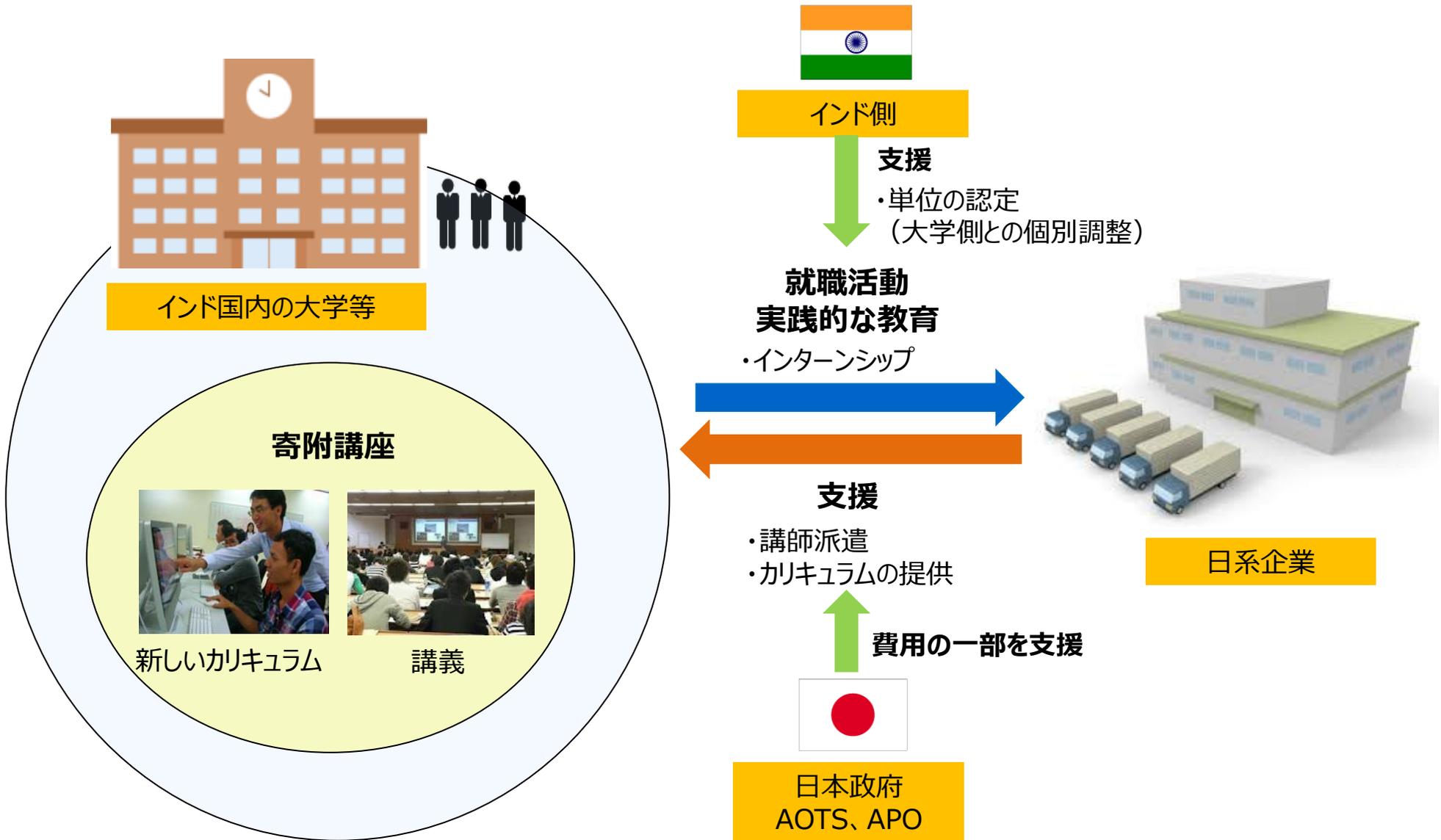
3. 教育期間

- 柔軟に対応可。(1年に1日のみ等のケースは対象外)

4. その他

- 日系企業 (日本企業が50%を超える資本を出資する企業、又は日本企業が50%の資本を出資しており社長が日本人である企業) が寄附講座に関わることが必須。

1 1. 寄附講座 (JEC) 全体像



12. 寄附講座 (JEC) の紹介

明電舎による寄附講座



実施大学	N.B.K.R科学技術大学（工学系私立）
所在地	アンドラ・プラデシュ州ビドゥヤナガー
対象学生	電気学科 等
対象人数	約100人
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・発電・変電・配電や変圧器などの技術 ・日本基準のものづくり・安全・品質 ・日本文化 ・工場でのインターンシップ
実施時期	2017年9月から1年間（約50時間）
目標	受講生の中から優秀な学生を採用し、コア人材を育成

三菱電機インド社による寄附講座



実施大学	MOUを締結している30校
所在地	インド国内各地
対象学生	技術系の大学や職業訓練学校でオートメーション技術に関する講座を受講している学生
対象人数	数人～100人程度
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ファクトリーオートメーション機器に関する技術 ・オートメーション技術の最近の動向 等
実施時期	1日～3日程度
目標	インドのFA産業発展に貢献すると共に、インドの若い技術者に対する三菱電機の認知度・親しみやすさの向上を図る。

12. 寄附講座 (JEC) の紹介

新田ゼラチン・フラスコによる寄附講座



運営企業	新田ゼラチン・フラスコ (+ケララAOTS同窓会)
実施大学	Little Flower Engineering
所在地	ケララ州コチ
対象学生	最終学年学生
対象人数	約20人
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本的ものづくりの基礎 ・製造管理の基礎 ・CAD/CAM/CNC技術 ・初級日本語
実施時期	2019年3月 (約2週間)
目標	受講生の中から、中核人材・幹部候補生となる優秀な学生を採用

パナソニックによる寄附講座



実施大学	SRM University
所在地	ハリヤナ州ソーニーパット
対象学生	工学部2-4年生
対象人数	約40人
実施内容	最新の日本の溶接プロセス・技術
実施時期	2019年11月 (2日) ※他大学でも展開予定
目標	受講生の中から、パフォーマンスの良かった学生を採用/インターンシップ機会を提供

12. 寄附講座 (JEC) の紹介

スズキによる寄附講座



運営企業	マルチスズキ、スズキ (+ AOTS)
実施大学	Indian Institute of Technology Guwahati (IITG)
所在地	アッサム州グワハティ
対象学生	講座：学士・修士 全学部・学年対象 インターンシップ：機械・電気工学・デザイン工学・コンピューター工学科の3年生および修士
対象人数	講座：40名 インターンシップ：10名
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本のものづくりの基礎 ・製造業におけるR&D概論 ・スズキの技術開発/最新技術動向 ・ハイブリッド技術の開発
実施時期	2020年3月～ (座学：80時間 インターンシップ：2か月)
目標	受講生の中から、マルチスズキ・スズキ本社で優秀な学生を採用

CIC (旧セントラル情報センター) による寄附講座



実施大学	SRI Shakthi Institute of Engineering and Technology (チェンナイにあるANNA Universityの提携校)
所在地	タミル・ナドゥ州 コインバートル
対象学生	大学生
対象人数	約90名 (30名 × 3バッチ)
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア関連技術、開発手法等 ・ISO基準に基づく情報セキュリティや品質管理システムの導入 ・日本語基礎 (日本文化や日本技術の紹介含む)、日本のビジネス慣習
実施時期	2021年8月～ (毎月8時間×5ヶ月 = 40時間)
目標	卒業生には、同社でのインターンシップや就業の機会を優先的に提供

12. 寄附講座 (JEC) の紹介

日吉による寄附講座



実施大学	Dr.M.G.R. Educational and Research Institute
所在地	タミル・ナドゥ州 チェンナイ
対象学生	大学4年生 (化学工学部)
対象人数	約10名
実施内容	<p>工場の公害防止管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の環境概論、インドと日本の環境法令 ・排水処理概論、原理 ・運用・保守の必要性、実習 ・分析の原理、測定方法、評価方法 等
実施時期	2021年9月末～ (24時間程度)
目標	<p>チェンナイ周辺の環境対策を重視する企業や行政のために公害防止管理人材を養成し、環境保全に貢献すると共に、優秀な卒業生を同社インド拠点 (Hiyoshi India Ecological Services Private Limited) にて採用オファーを出す予定。</p> <p>今後、MOUを締結している他大学への拡大等を検討。</p>

イーザイによる寄附講座



実施大学	MVGR Engineering College
所在地	アンドラ・プラデシュ州 ビジアナガラム
対象学生	化学工学 (大学3年生、4年生)
対象人数	約50名
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・品質マネジメントシステム (QMS) の紹介 ・品質方針、組織の構造とその重要性 ・品質書類の作成とその重要性 ・法規制の遵守 ・産業界用語と活動 ・日本の技術の歴史
実施時期	2022年3月～8月 84時間 (実技4時間)
目標	このプログラムを修了した学生には、インターンシップの機会の提供を検討。

12. 寄附講座 (JEC) の紹介

INDIGITALによる寄附講座



実施大学	R.M.K. GROUP OF ENGINEERING COLLEGES
所在地	タミル・ナドゥ州 ティルヴァッルール
対象学生	大学1-2年生 (コンピュータサイエンス等専攻)
対象人数	約50名
実施内容	<p>座学：日本の労働環境・文化及びDX優良事例 実技：グローバル企業で働くイメージの実感</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インド人と日本人のシステム開発経験の相違 ・インド人と日本人の管理方法の違い ・グローバルエンジニアになるためのポイント ・グローバルなチームでの問題解決のためのエンジニアの役割
実施時期	2022年6月末～ (合計8時間程度)
目標	日本で働く意欲のある学生に対して、日本の企業文化やDX技術等を指導し、本人の希望も踏まえつつ、自社でのインターンシップや雇用に繋げる。

SMCによる寄附講座



実施大学	工学系等の大学 (開始時点では6校)
所在地	インド国内各地
対象学生	大学3-4年生
対象人数	約100名/校
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・KAIZENやTQM、人事管理などの日本のものづくりのプラクティス、産業オートメーション ・空気圧の実践的な知識・技術
実施時期	2022年8月中旬～ (4日間程度)
目標	受講生が産業オートメーション分野でのより良い雇用機会を得られるようにする。

12. 寄附講座 (JEC) の紹介

エヌ・ティ・ティ・データによる寄附講座



実施大学	D Y PATIL COLLEGE OF ENGINEERING
所在地	マハラシュトラ州 プネ
対象学生	大学生 (工学部)
対象人数	約300名
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本のシステム開発文化 ・最新のIT技術動向 ・NTT DATAが注力するデジタル技術講座
実施時期	2022年8月中旬～ (16時間程度)
目標	優秀な受講生にはインターンや雇用の機会を提供

デンソーによる寄附講座



実施大学	Noida Institute of Engineering & Technology/ Govt ITI Noida .
所在地	ウツタルプラデーシュ州グレーターノイダおよびノイダ
対象学生	工科大学 機械科 3年生/大学生 電気 1年生
対象人数	約80名/約160名
実施内容	5S、改善、なぜなぜ、合理化など、日本の技術・経営理念に関する基礎教育。 オルタネータ&スタータの製品知識。
実施時期	2024年4月初旬～ (16時間程度)
目標	工学専攻の卒業生が、日本の原則の基本的なノウハウを習得。

<参考> 経産省からの支援策（JEC講師派遣支援）

アジア生産性機構（APO）拠出金事業 専門家派遣事業

事業目的：現地日系企業及び現地企業の生産性
向上

支援対象国：インド



日本企業・
日系企業等



専門家（講師）
派遣



対象国の
教育機関等
(JEC実施先)

【助成対象経費】

- ・専門家（講師）の旅費（航空機及び日本国内の公共交通機関）及び宿泊費・日当
- ・通訳者費用（日本からの通訳者派遣は不可。通訳者の旅費は対象外）
- ・技術指導料（講師謝金：4万円/日を上限）

窓口：アジア生産性機構（APO）

<https://www.apo-tokyo.org/31100-2/>



Japanese Endowed Courses